

特別企画 : 神奈川県内スーパーマーケット業績動向調査 (2021 年度)

売上高トップはオーケー、2位はロピア トップ10の顔ぶれは大きく変わらず

～ 上位50社の売上合計1兆8849億円、前年度比6.8%増 ～

はじめに

2021年度のスーパーマーケット業界は、外出自粛や巣ごもり需要といったコロナ特需を享受した2020年度の反動を受けた1年となったが、業界全体では根強い内食需要を背景に概ね堅調に推移したと言える。一方、行動制限の緩和からさらなる需要拡大は期待し難く、少子高齢化の進展により中長期的に市場は縮小することが予想され、原材料価格や物価、光熱費などの上昇により、収益性への影響も危惧される。

帝国データバンク横浜支店は、企業概要データベース「COSMOS2」(147万社収録)や会社公表業績をもとに、2021年度決算の年売上高が判明した、神奈川県に本店があり実店舗を持つスーパーマーケット・各種食品小売業の上位50社を抽出。売上高や利益の推移などを分析した。

調査結果 (要旨)

- 2021年度の県内スーパーの売上高ランキングを見ると、トップはオーケー(株)(横浜市西区)で、売上高は約5250億5200万円、前年度から3.2%の増加となった。2位は(株)ロピア(川崎市幸区)で、売上高は約2469億円(前年度比19.4%増)。3位はイオングループのまいばすけっと(株)(横浜市神奈川区)で、売上高は約2108億3000万円(同5.1%増)となった。上位3社の顔ぶれは変わらず、各社ともに増収となった。
- 神奈川県内に本店があるスーパーマーケット経営業者のうち、売上高上位50社について2019年度～2021年度決算の年売上高合計をみると、2021年度は1兆8849億1500万円。前年度(2020年度)と比べて1200億9000万円増加(6.8%増)した。増加金額、伸び率ともに鈍化した。コロナ慣れによる日常生活への回帰が進み、コロナ特需が落ち着いたことが主な要因となっている。
- 上位50社のうち、前年度との売り上げを比較すると、「減収」企業(18社)が「増収」企業(12社)を上回った。利益(当期純利益)においても、「減益」企業(17社)が「増益」企業(16社)を上回った。

1. 売上高ランキング

2021年度の県内スーパーの売上高ランキングを見ると、トップはオーケー（株）（横浜市西区）。売上高は約5250億5200万円で、2位との差は2700億円以上と大きく引き離している。首都圏を地盤に「高品質・Everyday Low Price」を経営方針とし、周辺競合店に対抗した値下げと品質により「地域最安値」を目指す。また、販売する商品に「オネスト（正直）カード」を提示し、正確な情報を知らせている。成長率は鈍化したものの、前年度及び期中の新規出店効果や内食需要の増加などを背景に、売上高は前年度比3.2%の増加となった。

2位の（株）ロピア（川崎市幸区）は、神奈川県を中心とした首都圏に店舗を展開。「高品質なものを安く」提供することに重きを置き、特に肉類を中心とした生鮮品の品質に定評がある。2020年に関西に初出店するなど新規出店攻勢を継続、売上高は約2469億円となり、前年度比19.4%増と高い成長率を維持した。

3位はイオングループのまいばすけっと（株）（横浜市神奈川区）で、コンビニサイズの小型スーパーで、必要なモノを安価に買い求めやすい。2021年度は期初より新規出店を加速させ、2022年1月に1000店舗体制を確立。店舗数の着実な増加と各店舗での安定した販売実績を背景に、売上高は約2108億3000万円（前年度比5.1%増）となった。

上位10社のうち、6社で前年度比増収となり、増収企業は前年度（8社）から減少した。

6位の相鉄ローゼン（株）（横浜市西区）は、横浜市を中心とした神奈川県と東京都で「そうてつローゼン」を展開。改装等による店舗活性化や移動スーパーを開始するなど施策を講じたが、新規出店の減速および既存店閉店による店舗数減少などから、売上高は約702億500万円（前年度比26.4%減）にとどまった。

■2021年度売上高ランキング（上位10社）

順位	商号	所在地	決算月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸び率	前年度 順位
1	オーケー(株)	横浜市西区	2022年3月	525,052	3.2%	1
2	(株)ロピア	川崎市幸区	2022年2月	246,900	19.4%	2
3	まいばすけっと(株)	横浜市神奈川区	2022年2月	210,830	5.1%	3
4	生活協同組合ユーコープ	横浜市中区	2022年3月	191,922	▲2.0%	4
5	(株)成城石井	横浜市西区	2022年2月	109,785	6.1%	5
6	相鉄ローゼン(株)	横浜市西区	2022年3月	70,205	▲26.4%	6
7	(株)エイヴイ	横須賀市	2022年3月	65,860	0.2%	8
8	富士シティオ(株)	横浜市中区	2022年2月	64,904	▲5.1%	7
9	小田急商事(株)	川崎市麻生区	2022年2月	59,097	▲5.3%	9
10	(株)ビック・ライズ	横浜市青葉区	2021年10月	57,128	3.4%	11

2. 売上高推移

神奈川県内に本店があるスーパーマーケット経営業者のうち、売上高上位50社について、2019年度～2021年度の売上高合計をみると、2021年度は1兆8849億1500万円となった。2020年度と比べると、増加金額、伸び率ともに鈍化したが、前年度（2020年度）と比べて1200億9000万円増加（6.8%増）した。上位企業を中心に新規出店が継続したほか、グループの組織再編により店舗数が増加したことなどが主な要因となった。

■売上高推移（上位50社）

年度	売上高合計 （百万円）	前年度比 伸び率
2019	1,574,497	7.4%
2020	1,764,825	12.1%
2021	1,884,915	6.8%

50社の増減収をみると、2021年度の「増収」企業は12社で、前年度比で15社減少、「横ばい」は20社（前年度比8社増）、「減収」は18社（同7社増）となった。

年商規模別では、2021年度は100億円以上の18社のうち7社が「増収」となり、前年度（12社）から減少。100億円未満の32社でも「増収」は5社にとどまり、「横ばい」「減収」の割合が高まった。

2021年度においては、コロナ慣れによる日常生活への回帰が進み、コロナ特需が落ち着いたことが主な要因となっている。また、上位50社の売上高合計推移は増加していることから、大手を中心とした一部の増収企業が牽引していることが分かる。

■増減収社数（前年度比）

年度	増減		
	増収	横ばい	減収
2019	11	24	15
2020	27	12	11
2021	12	20	18

規模別

年度	100億円以上			100億円未満		
	増収	横ばい	減収	増収	横ばい	減収
2019	6	8	2	5	16	13
2020	12	3	1	15	9	10
2021	7	4	7	5	16	11

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満

※変則決算は、1年換算で比較

3. 利益推移

上位50社のうち、前年度との利益（当期純利益）を比較できる企業の増減益をみると、2021年度の「増益」企業は16社で、前年度から10社減少した一方、「減益」企業は17社となった。

年商規模別では、100億円以上の17社のうち「増益」は8社にとどまり、前年度（14社）から6社減少、「減益」の社数（9社）が上回った。100億円未満の16社でも、「増益」は8社で、前年度（12社）から減少した。

背景には、減収企業が増加したことに加え、他社との価格競争、人件費、光熱費の増加などが挙げられる。

■増減益社数（前年度比）

規模別

年度	増減			年度	100億円以上			100億円未満		
	増益	横ばい	減益		増益	横ばい	減益	増益	横ばい	減益
2019	19	2	15	2019	11	0	5	8	2	10
2020	26	0	5	2020	14	0	2	12	0	3
2021	16	0	17	2021	8	0	9	8	0	8

※上位50社のうち、前年度からの増減益判明分を集計（2019年度：36社、2020年度：31社、2021年度：33社）

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満

※変則決算は、1年換算で比較

まとめ

2022年度に入り、県内トップのオーケー（株）は、新規出店とネットスーパーの配送エリア拡大を順次進めるなど、積極的な営業展開を継続している。また、（株）関西スーパーマーケット（現：（株）関西フードマーケット、兵庫県伊丹市、東証スタンダード上場）の買収を断念した一方、関西エリアでの出店用地として大阪府東大阪市の土地を落札、2023年度中の出店を目指している。2位の（株）ロピアでは、関西エリアで店舗数を順調に増やしているほか、中部でも出店攻勢を強めている。（株）スーパーバリュー（埼玉県上尾市、東証スタンダード上場）を傘下に収めるなど、2031年度にグループ売上2兆円を目標に、今後も積極展開が見込まれる。

コロナ禍は続いているものの、行動制限の緩和から内食需要による大きな底上げは期待し難く、少子高齢化の進展により中長期的に市場は縮小することが予想される。不安定な世界情勢と急速な円安から原材料価格・物価が上昇しており、食品値上げによって消費者の節約志向が高まっているのみならず、光熱費や物流費、人件費などの負担も重く、収益性の悪化が懸念される。また、ホームセンター・ドラッグストアなど業種業態の垣根を越えた競争も激しく、スーパーはコロナ禍で追い風を受けた業界のひとつだが、曲がり角を迎えているとも言える。全体のパイが限られるなかで、収益基盤の脆弱なスーパーを中心に、経営統合や業務提携・資本提携などあらゆる手段で生き残りを模索する動きが加速することも想定され、業界内での明暗、二極化が進むことも多分に考えられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。